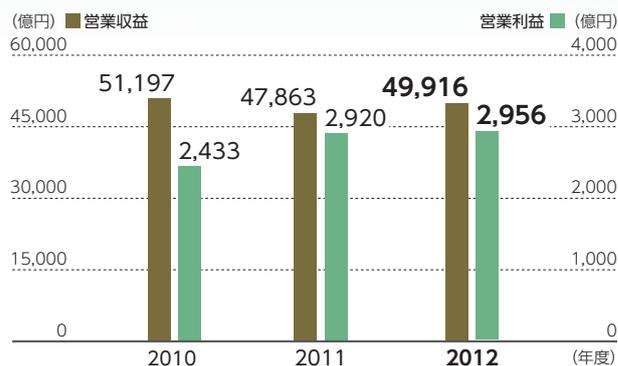




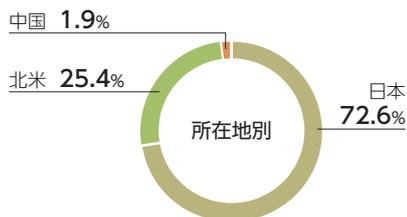
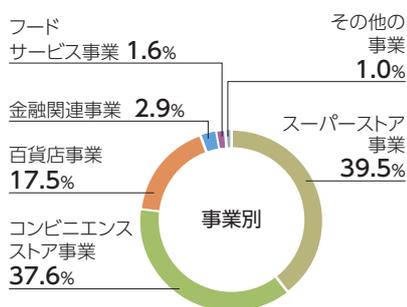
## 会社概要 (2013年2月末現在)

**社名** 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
**本部所在地** 〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8  
**設立** 2005年9月1日  
**事業内容** コンビニエンスストア・総合スーパー・百貨店・食品スーパー・フードサービス・金融サービス・IT/サービスなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営(純粋持株会社)  
**資本金** 500億円  
**連結従業員** 140,716人  
 (月間163時間換算の臨時従業員を含む)  
**Webサイト** <http://www.7andi.com/>

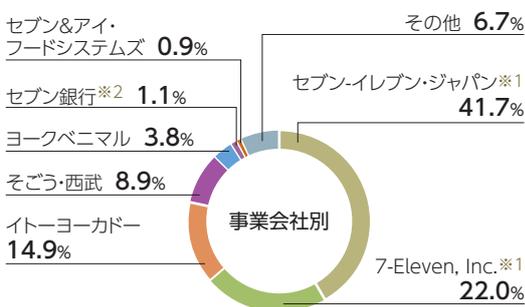
## 営業収益および営業利益



## 営業収益の内訳 (2012年度)



## 売上高の内訳 (2012年度)



※1 セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.の売上高はチェーン全店の売上高です。  
 ※2 セブン銀行の売上高は経常収益です。

## 連結従業員数の内訳



会社概要や経営状況に関しては、Webサイトをご覧ください。  
<http://www.7andi.com/ir/index.html>

## CSRレポートについて

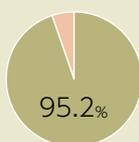
本誌「CSR Report 2013」は、持株会社であるセブン&アイHLDGS.と事業会社の代表的なCSR活動について報告しています。

本レポートは、当社グループのCSR活動をより多くの皆様にご理解いただけるように、当社にとって重要性の高い活動に絞り、「CSR重点事項」(→P7)に沿って報告しています。

### ●報告対象組織

下記の各社を主な報告対象組織としています。各社の情報は、Webサイトでも公開しています(URLは各社WebサイトのCSR関連ページまたはトップページです)。

全売上高に占める  
報告対象組織の売上高比率



(株)セブン&アイ・ホールディングス

<http://www.7andi.com/csr/index.html>

(株)セブン-イレブン・ジャパン

<http://www.sej.co.jp/social/index.html>

(株)イトーヨーカ堂

<http://www.itoyokado.co.jp/company/iycsr/>

(株)そごう・西武

<http://www.sogo-seibu.co.jp/csr.html>

(株)ヨークベニマル

<http://www.yorkbeni.co.jp/enviro/index.html>

(株)セブン&アイ・フードシステムズ

<http://www.7andi-fs.co.jp/7fs/company/csr.html>

(株)セブン銀行

<http://www.sevenbank.co.jp/corp/csr/>

7-Eleven, Inc.

<https://www.7-eleven.com/>

SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC.

<http://www.7elevenhawaii.com/home>

セブン-イレブン北京

<http://www.7-11bj.com.cn/>

華糖ヨーカ堂

<http://www.ht-store.com/d/index.do>

成都イトーヨーカ堂

<http://www.iy-cd.com/>

### ●報告対象期間

2012年度(2012年3月～2013年2月)の活動報告を基本に、2013年度の活動についても一部報告しています。

### ●参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」第3.1版(G3.1)
- ISO26000

●発行日 2013年9月

●次回発行予定 2014年9月

## 目次

トップコミットメント	4
グループの事業とCSR	6
企業統治・CSRマネジメントの強化	8

## 特集

### サプライチェーンを通じたCSR 14

グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」における取り組み



## 年次活動報告

安全・安心な商品とサービスの提供	20
働きがいのある職場づくり	24
地域社会との共生	32
環境負荷の低減	40
温室効果ガス排出量検証報告書	48
海外での取り組み	49
国内6事業会社のデータ集	58
受賞歴・社外からの評価	76

### 免責事項

本レポートに掲載している情報は、記述した時点での情報に基づいています。そのため、将来の社会の変化によって実際の活動や結果は変わる可能性があります。